

部長「見直す時期に来ている」



大谷市議は12月議会的一般質問で、農地・農業用施設
の災害復旧費の地元負担軽減の検証の結果について質問。
農林振興部長は「頻発する災害、他市の状況等を踏まえ
見直しの時期に来ているのかなと考える」と答弁。

請を1件にまとめること、小
災害へ移行などのためと述べ
ましたが、負担が大きいため
工事申請の減少があるのでは
ないかと考えられます。

被災件数と額が大きく減少

災害復旧事業は、国の査定
が終わり、復旧事業費が確定
しています。部長は「国の補助
対象の分は農地37件、施設25
件計62件で2億9209万円。国
への補助率の増高申請をして
1月に補助率が決まる」ので

地元負担は不明と述べました。

また、市が独自に補助する小
災害の申請状況は、農地で47
件、施設は55件で合計102件
です。復旧費総額は約7917
万円で、現状の農家負担率で
は、負担の総額は約230万
円となります。今後、小災害の
復旧申請は、増加すると市は
見えています。8月10日の段階
では、国の補助対象の農地・施
設は、合計で121件5億5千
万円、小災害は合計で241件
7500万円とみていました。
この大幅減少について、部長は、
重複申請や150m以内は申

今回から地元負担の軽減を

大谷市議は「検証は負担軽
減の立場から取組んでいるの
か」と質問。部長は「頻発して
いる災害の状況、他市の状況、
30年以上前の（負担割合の）制
度の状況は見直しの時期に來
ていると考ええる」と答弁。

災害復旧費の地元負担



大谷市議は「今回の災害か
ら負担軽減の対象にするのか」
と質問。部長は「資料作成等
年度内に行い内部協議がある
ので今回は難しい」と答弁。
大谷市議は「負担軽減は、今
回の災害復旧から対象にすべ
き」と要求しました。

必要ではないか」と質問。
商工観光部長は「商工会議
所の市内企業の景気動向は、
今年7月から9月はマイナ
ス3・9%と悪化、しかし10月
から12月はプラス9・6%、
飲食業やホテルは好調である。
エネルギー価格や仕入れ価格
の高騰によりガス、石油販売
運輸業は厳しい。振興策につ
いて考えていきたい」と答弁。

市の推奨メニュー分は1億8800万円

大谷市議は、12月議会の一
般質問で「国が物価高騰対応
重点支援地方創生臨時交付金
が自治体に交付されるので、
どう活用しようとしているの
か」と質問。

企画振興部長は「市に交付
される金額は、1世帯7万円
の低所得者分4億2200万
円、推奨メニュー分が1億8
800万円。低所得者世帯へ
の支援は、1月に決定され支
給を始める。推奨メニュー分
は来年1月22日までに申請し、
3月に決定する。国から示さ

れた推奨事業メニューを参考
にしながら必要な支援を検討
する」と答弁しました。
大谷市議は「今回は低所得
者対策も検討されている。県
とも連携して、事業者支援も

国の交付金で事業者支援を



訂正とお詫び
「明るい日田」1660号の記事
で介護保険料の所得段階を12段階
と記載しましたが、正しくは13段
階です。訂正してお詫びします。